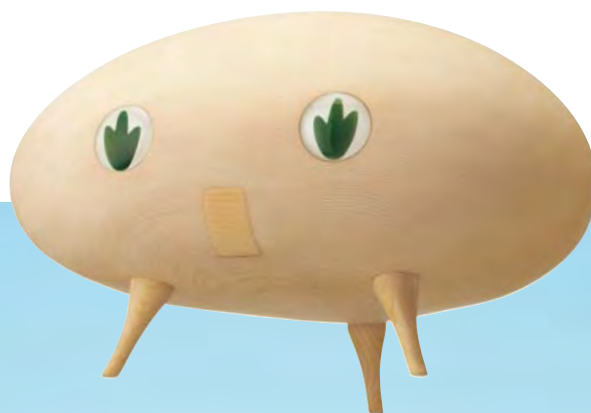


ムスコムスコイ

 住友林業

平成20年4月1日～平成20年9月30日
株主のみなさまへ





Vol.1

住友林業グループの全貌紹介シリーズ

住友林業の独自性を徹底解明

独自性

1

サステナブルな企業としての独自性

サステナブル(持続可能)な事業活動を行うことで、企業活動自体が環境保全につながっています。

山林事業

- 国内の4万ヘクタールに及ぶ社有林において、植林・育林・伐採を永続的に行う「保続林業」を続けることによって、二酸化炭素の吸収固定化による地球温暖化の抑制や生物多様性の保全などの森林の公益的機能を維持しています。

木材建材事業

- 海外の建材製造子会社では、原材料に積極的に植林木を使用することで、原材料の安定調達による経営基盤の強化と、持続的な山林整備に貢献しています。
- 国内の製造子会社においても、原材料に国産材を使用することで、荒廃が進んでいる日本の山林整備や原材料の輸送時に係る消費エネルギーの減少に貢献しています。
- 流通事業では木材の仕入先の合法性が確認された木材や持続的に管理されている森林の木材の取扱いを増やしており、2009年度中に取扱商品の全てが合法性を確認されたものにする計画です。

住宅事業

- 住宅の構造材に国産材を積極的に利用することで、日本の林業の活性化による土壌の安定、水源涵養、二酸化炭素の吸収量増加など、山林の公益機能の強化に貢献しています。今期中には当社住宅の主要構造材の国産材比率を現在の51%から70%にする計画です。
- 当社住宅は、冷暖房に頼らずに日光や風、植栽を利用して夏は涼しく、冬は暖かく暮らせる「涼温房」という当社独自の考え方の下に設計を行っており、日々の生活の中での消費エネルギーを最小限に抑えられるように努めています。

当社事業の発展が直接地球環境保全に役立つ、という独自性。

独自性

2

歴史にみる独自性

常に社会とのかかわりがいかにあるべきかを大切に考え、着実かつ継続的に誕生してきた新規事業分野とその事業規模拡大の歴史とその発展のプロセスが住友林業の際立った独自性を物語ります。



1691年
別子銅山開坑に伴う
銅山備林経営として創業

300年前から続く山林経営

木を植えて育てる
(山林環境本部のルーツ)
「1894年」大造林計画着手
毎年100万本以上を植林し、
銅の採掘のための大量伐採などによって
荒廃した別子の山々を元の青々とした姿に戻す。

木材建材の流通

サステナブルな流れをつくる
(木材建材事業本部のルーツ)

「1955年」全国的な国内材集荷体制を確立。
海外からの調達も解禁され、
高度経済成長に伴って規模を拡大。

国境を超えて

世界で「木」に関わる事業を展開
(海外事業本部のルーツ)

「1942年」スマトラ、ボルネオなどでの森林経営
「1974年」インドネシアで建材製造事業開始
「2002年」米国のシアトルで住宅事業開始

独自性

3

事業展開における独自性

「木」と「住まい」に関するあらゆるニーズに応えられる事業を展開しています。

山林事業

- 木材建材の流通事業や建材製造事業と連携して、社有林材の加工・販売をすることが可能です。
- 社有林から産出された木材を住宅商品に利用することで、住宅商品との価値の相乗効果を高めることができます。

木材建材事業

- 世界に広がる製造・流通の拠点を通して、木材・建材産地の状況をリアルタイムで知ることができます。
- 山林事業、住宅事業からの情報によって、木材・建材の取扱商品に顧客ニーズなどを反映させることが可能である他、建材製造事業においても、原材料調達や商品開発の面でシナジー効果が発揮できます。

住宅事業

- 山林事業及び木材建材事業と協力することで新しい住宅部材の調達や開発が自社グループ内で可能です。
- 木材建材事業の取引先と連携して住宅建材の物流を合理化することができます。
- 不動産事業でもマンションや高齢者向け施設の内外装に、グループ会社で製造している健康で安心、安全な建材を利用することができます。

「木」に関する川上(山林事業)から川下(住宅事業、不動産事業)までの事業を展開している、という独自性。

- 日本の国土の1/1,000に相当する社有林
- 国内No.1の木材建材取扱量
- 木造注文住宅のトップブランド

私たちは「独自性」を
「強み」として
活かします!

(次号ではシリーズ特集
Vol.2として“住友林業の強み”を特集する
予定です。)

家づくり

自然素材の「木」を活かす
(住宅事業本部のルーツ)

「1975年」

本格木造注文住宅事業へ進出

まちづくり

森を育てるようにまちをつくる
(不動産事業本部のルーツ)

「2005年」戸建分譲事業を行う

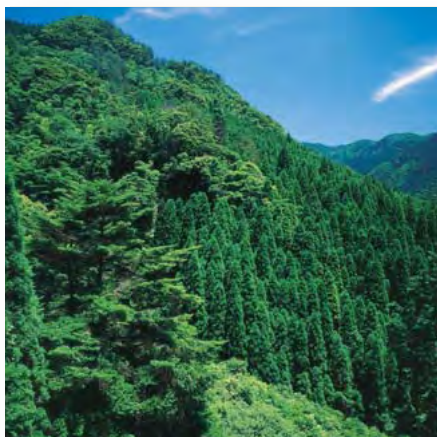
「まちづくり事業部」設置

「2007年」不動産開発事業開始

今、住友林業は

活躍の舞台がより幅広く、
また多様化しています。

サステナブルな循環が
注目されています。



「環境先進企業」のフロントランナーとして

住友林業グループの山林環境事業は4万ヘクタールに及ぶ国内社有林の管理に加えて、海外における約2万ヘクタールの植林事業や木屑・鋸屑などを利用する木質バイオマスビジネスなど資源と環境を一体とした事業を展開しています。

現在、「木」は二酸化炭素の吸収・固定機能や再生可能な資源であることから環境面で高い関心を集めると同時に、産業面でも新興国の経済発展により需要も増加しています。また国内では、原油価格の高騰による船運賃の上昇などで輸入材の価格が上昇していることや我が国の政策などで国産材の利用が進んでいます。このような状況下、「木」や「山林」に関する高い技術と深い知識を有している当社グループにとって、木材資源への注目の高まりは大きなビジネスチャンスであり、この機を捉えて今後国内外の山林経営管理面積を拡大させていく方針です。

国内では社有林の近くにある山林を取得することで単位面積当たりの管理コストの低減や収穫量の増加を図ります。また北海道広葉樹の活用方法の開発や当社住宅での国産材の使用比率アップなど、当社グループの総合力を活かして国産材利用を促進していきます。

海外においても木材の長期安定利用のために様々なかたちの植林事業で植林面積を拡大します。製造子会社へ原材料として供給するだけでなく、木質バイオマスとして利用したり植林自体をビジネスとして推進していきます。また地球温暖化防止の視点からCDM事業へも積極的に取り組んでおり、関係会社であるインドネシアのRPI社において木質バイオマス発電がCDM事業として認められました。これにより従来の発電設備と比較して最大で毎年約15,000トンの二酸化炭素の排出削減が可能になったことに加えて、製造コストを大幅に削減することが出来るようになりました。

世界的な木材需要と環境意識の高まりは、創業以来、「木」に関する事業を継続している当社グループが更に成長するための大きなチャンスと考えています。今後も山林経営管理面積の拡大やCDM事業などの環境ビジネスに積極的に取り組み、収益の増加と環境保護の両立、そして社会に貢献できる事業展開を推進していきます。



山林環境本部長
能勢秀樹



私たちは木を伐ることで森を育てています。

私たちは創業から約300年にわたって「木」に関ってきました。特に一度荒廃した別子の山をもとの青々とした姿に戻した「大造林計画」の実施以来、私たちは植林と伐採を繰り返す「保続林業」という考え方で豊かな山林を育てています。木を育てるためには長い年月をかけて手入れをしていく必要があります。今後も人の一生よりも長く手をかけて木を育て、美しい山林を子供たちへ、そして未来へ受け継いでいきます。

下刈(したがり)

苗木に十分な太陽光が当たるように、植林後5~6年間は雑草や雑木を刈ります。



植栽

山の斜面にしっかり根をはるように人の手でいねいに植えます。



枝打(えだうち)

製材されたときに節がでないように、下から順番に枝を落とし、品質の高い木が育つようにします。



保育伐・間伐

成長が遅く曲がった木を間引きして、光合成を促進させます。保育伐した木は林内で土にかえし、間伐材は搬出して製材します。



主伐(しゅばつ)

十分成長した立木を伐採し、収穫します。跡地には植栽を行い、新たな森林を育てます。



資源循環

植林と再生産を繰り返す資源の循環活用を行います。



当社の社有林「住友林業の森」は40,000ヘクタール以上にもおよび、その広さは日本の国土の約1,000分の1に相当します。

- 四国：住友林業発祥の地、愛媛県新居浜市別子山を中心にひろがり、樹齢100年を越すヒノキのほか、モミ・ツガなどの原生林が生育しています。
- 和歌山：和歌山県中央部の日高川源流に位置し、スギとヒノキが育てられ、「水源の森百選」にも選定されています。
- 九州：宮崎・熊本・鹿児島各県にまたがり、温暖多雨な気候の中で成長するスギを構造材などに利用しています。
- 北海道：オホーツク海沿岸の紋別の丘陵に広がり、ミズナラ、イタヤカエデ、トドマツ、カラマツなど多様な樹種が生育しています。



この冊子は環境保全のため、大豆油インキとFSC認証紙を使用しています。

連結財務諸表

※百万円未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	当中間期末 平成20年9月30日	前期末 平成20年3月31日
【資産の部】		
流動資産	301,033	297,014
固定資産	154,933	153,715
有形固定資産	85,286	79,921
無形固定資産	5,958	6,423
投資その他の資産	63,689	67,371
資産合計	455,966	450,730
【負債の部】		
流動負債	247,048	232,858
固定負債	39,526	44,784
負債合計	286,573	277,641
【純資産の部】		
株主資本	161,811	161,497
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,874	26,876
利益剰余金	107,515	107,198
自己株式	△250	△249
評価・換算差額等	7,506	11,422
少数株主持分	75	169
純資産合計	169,392	173,089
負債純資産合計	455,966	450,730

POINT 連結貸借対照表について

【資産】当中間期における木材建材の流通事業の売上が前下期と比較して増加したことに伴う受取手形や売掛金の増加、戸建分譲事業での土地取得や不動産開発事業における賃貸物件の取得といった不動産事業の推進などにより、総資産は前期末比で52億36百万円増加しました。

【負債】住宅事業での工事中棟数の増加に伴う未成工事受入金の増加や木材建材の流通事業での仕入債務の増加等により、前期末比89億32百万円増加しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前中間期(参考) 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	当中間期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	430,342	403,581	861,357
売上原価	366,708	340,676	726,080
売上総利益	63,634	62,905	135,277
販売費及び一般管理費	60,882	60,743	128,041
営業利益	2,753	2,162	7,235
営業外損益	612	497	424
経常利益	3,365	2,659	7,659
特別損益	54	△1,302	△2,058
税金等調整前中間 (当期)純利益	3,419	1,357	5,601
法人税など	2,525	△511	4,486
中間(当期)純利益	894	1,868	1,115

※当連結会計年度より「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、前中間期の連結損益計算書と、連結キャッシュ・フロー計算書は、参考資料となります。

POINT 連結損益計算書について

需要低迷により売上高は前年同期比で267億61百万円減少しました。特に木材建材事業において大幅な減収となりました。販売費及び一般管理費においては全社的に経費削減に努め、前年同期比138百万円の減少となりましたが、売上高の減少分を吸収できず営業利益、経常利益とも前年同期を下回りました。また、特別損失として、たな卸資産評価損を4億21百万円計上したほか、ツーバイフォー住宅事業の住友林業(株)への事業統合に伴う関係会社整理損と事業整理損失引当金繰入額が合わせて6億30百万円発生しました。なお、この事業統合を行った、連結子会社の住友林業ツーバイフォー(株)を今期中に清算する予定である事から、法人税等は減少する見込みです。そのため、当期利益は前年同期比974百万円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前中間期(参考) 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	当中間期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前 期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22	△15,843	26,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,146	△12,437	△17,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,221	△619	△4,262
現金及び現金同等物に 係る換算差額	107	12	△93
現金及び現金同等物の 増減額(△減少)	△9,282	△28,888	4,164
現金及び現金同等物の 期首残高	50,311	54,475	50,311
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	41,029	25,587	54,475

(単位：円)

	前中間期(参考)	当中間期	前 期
一株当たり当期純利益	5.04	10.54	6.29
一株当たり純資産	1,043.40	955.68	975.99
一株当たり配当金(単体)	7.5	7.5	15.0

POINT 連結キャッシュフロー 計算書について

営業活動におけるキャッシュフローについては主に木材建材事業における売上債権の増加と、販売用不動産等のたな卸資産の増加により158億43百万円の資金流出となりました。

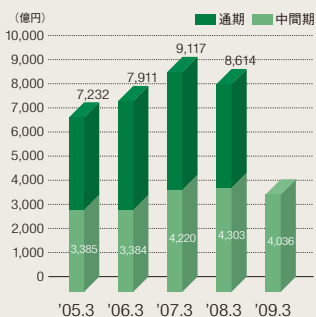
投資活動によるキャッシュフローについては不動産事業用の物件取得等により124億37百万円の資金流出となりました。

また、財務活動によるキャッシュフローは主に配当金の支払等により6億19百万円の資金流出となりました。

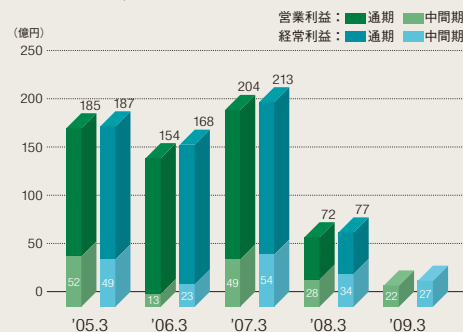
以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は25億87百万円となり前期末(平成20年3月31日)比、288億88百万円の減少となりました。

連結財務ハイライト

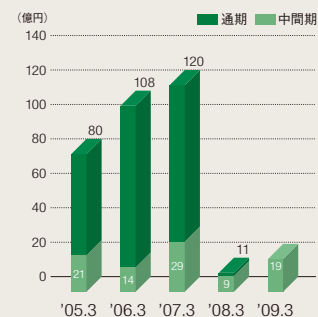
売上高



営業利益／経常利益



当期純利益

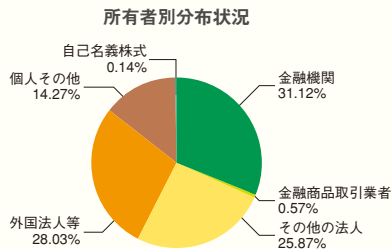


株式の状況 (平成20年9月30日現在)

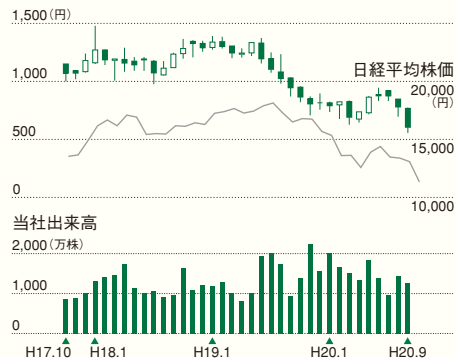
株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	177,410,239株
株主数	13,391名

株主分布



株価



お知らせ

【株券電子化後の株式に関するお願およびご照会先について】

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出およびご照会には、株主様の口座のある証券会社宛にお願いたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、右記の電話照会先にお願いたします。

【株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて】

〈買取請求〉特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。また、平成20年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払は21年1月26日以降となります。

〈買増請求〉平成20年12月12日から平成21年1月4日まで、受付を停止いたします。また、特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。

単元未満株式について「ほふり」を利用されている株主様につきましては、上記取扱と異なりますので、お取引の証券会社へお問い合わせください。

大株主

株主名	持株数(万株)	持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	1,011	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	625	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	599	3.38
株式会社伊予銀行	584	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	475	2.68
住友商事株式会社	438	2.47
住友生命保険相互会社	422	2.38
株式会社百十四銀行	419	2.37
株式会社三井住友銀行	413	2.33
住友信託銀行株式会社	340	1.92

(注) 持株数は、万株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日

その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人
大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所
東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先]
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
[電話照会先]

・住所変更等用紙のご請求 TEL.0120-175-417

・その他のご照会 TEL.0120-176-417

[インターネットホームページURL]

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所
公告の方法
住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
電子公告により行います。(公告掲載アドレス <http://sfc.jp/>)
ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所
証券コード
東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部
1911

事業セグメント別概況

その他
事業



当社グループでは、グループ内外各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とした損害保険代理店業務等のサービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業では、売上高は19億50百万円（前年同期比12・0%減）、営業利益は5億9百万円（同6・0%増）となりました。

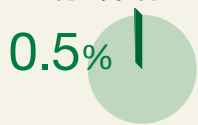
その他事業



業ホームテック（株）は「環境・省エネルギーフォーム」キャンペーンを開催し、集客に努めました。本キャンペーンでは環境への意識の高まりを背景に太陽光発電システムの他、キッチン、バスなどの最新の住宅設備や耐震など確かな技術による建物性能の向上など、環境と省エネルギーに配慮したりフォームをお客様に提案しました。

また、住友林業ホームテック（株）は、「住友林業の家」のアフターメンテナンス事業を担うスミリンメンテナンス（株）と本年10月1日を以って合併しました。この合併により事業ノウハウを集約し、お引渡し後の住まいに関する業務を一貫して取り扱う体制を構築したことで、アフターサービスの更なる充実を目指します。

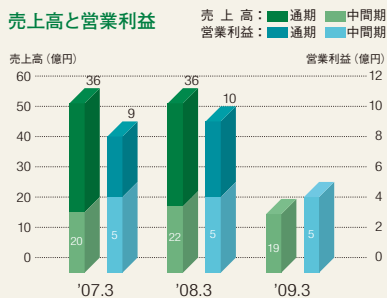
全体におけるその他事業の
売上高・売上比率



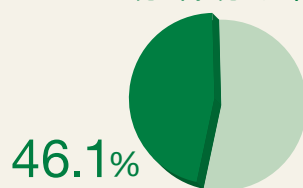
19億50百万円

農園芸用資材の製造販売事業、損害保険代理店業務、情報システム開発、リースなど、多角的なサービスで社会に貢献しています。

売上高と営業利益



全体における住宅及び住宅関連事業の
売上高・売上比率



1,862億47百万円

事業セグメント別概況

住宅及び住宅関連事業

当中間期業績

住宅及び住宅関連セグメントは、新築注文住宅事業において、完工引渡棟数が前年同期実績を下回ったことから、売上高は前年同期実績を下回りました。しかしながら、主要原材料である木材の価格が下落したため原価率が下がり、売上総利益は昨年同期実績を上回りました。また、不動産事業は事業環境が急速に悪化する中、慎重な事業運営を余儀なくされていますが、戸建分譲住宅事業については、引渡棟数が前年同期実績を上回るなど事業拡大を図りました。

住宅事業については、景気の不透明感が強まる中、建替顧客の動きが一層慎重になるなど、需要の牽引役が不在という状況が続きました。そのような環境下、当社は4月に一次取得者を主要な対象とした企画型の戸建住宅新商品「MyForest Select One（マイフォレスト・セレクトワン）」を発売した他、地球環境保全への関心の高まりに対応するため、太陽光発電システム搭載とオール電化を特徴とする「MyForest-Solado（マイフォレスト・ソラボ）」の拡販を行うなど受注獲得に努めました。

不動産事業

ノウハウの共有化、生産および資材コストの削減、情報インフラの活用などのシナジー効果を追求していきます。

事業環境が急激に変化している中、戸建分譲事業は比較的堅調に推移し、引渡棟数が前年同期実績を上回るなど事業拡大を続けました。静岡県の実合型居住エリア開発事業「しずおか葵の森プロジェクト」においては、介護付き有料老人ホームを本年4月にオープンしました。賃貸物件の管理を行う（株）サン・ステップは、日本への留学を希望している中国人学生に対する日本での賃貸住宅の紹介を行う事業へ新規参入するなど、今後の成長が見込まれる市場において積極的に事業展開を行っています。

新築注文住宅事業

木造軸組工法による新築注文

その結果、当中間期の住宅及び住宅関連セグメントは、売上高18億6247万円（前年同期比0・8%減）、営業利益は19億6110万円（同5・4%増）となりました。

ツープайフォー工法による新築注文住宅事業は、これまで住友林業ツープайフォー（株）で行ってききましたが、本年10月1日を以って、親会社である住友林業（株）に事業譲渡しました。ツープайフォー工法による注文住宅事業と木造軸組工法による注文住宅事業の集約化を図り、販売及び商品開発

リフォーム事業

リフォーム事業を行う住友林

リフォーム事業

独自開発した耐震等、オリジナル技術と木造住宅事業で培ってきた技術力を活かし、旧家リフォームなどお客様の住まいを快適で機能的な住空間に蘇らせます。

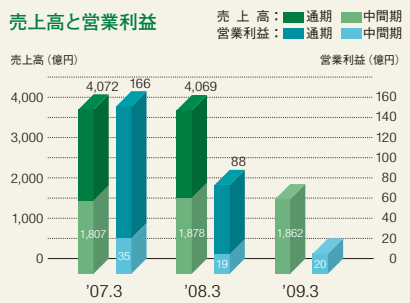


施工前



施工後

売上高と営業利益



新築注文住宅事業（戸建・アパート）

一邸ごとに営業・設計・生産・インテリアまでトータルに対応する専任チーム体制で、お客様のこだわりを大切に、木という素材が持つ魅力を十分に活かした本格木造注文住宅を提供しています。

不動産事業

戸建注文住宅事業のブランド力を活かしながら、「多世代同居」をキーワードとして土地開発を推進していきます。具体的には、高齢者から子供までの多様なライフスタイル、ライフステージに合うコミュニティや商業施設等の総合開発を目指します。

事業セグメント別概況



当中間期業績

木材建材セグメントは、景気の不透明感及び住宅着工戸数の減少を受け、流通事業において売上高が伸び悩みましたが、昨年度は利益率の低下に苦しんだ木質パネルを始めとする木材市況が安定したことから、売上総利益率が改善しました。また、国内外で行っている建材製造事業においては、原材料価格の高騰と日本の建材市況低迷の影響を受け、苦戦を強いられました。

その結果、当中間期の木材建材セグメントは、売上高2153億85百万円（前年同期比10・4%減）、営業利益は17億12百万円（同27・1%減）となりました。

木材・建材流通事業

流通事業においては、住宅着工戸数減少に伴う合板需要の低迷等により、その原材料とな

建材製造事業

る輸入原木の売上高が前年同期実績を大きく下回った他、輸入製材品も昨年度好調だった反動があり、大幅な売上減少となりました。一方、売上総利益率については、木質パネルをはじめとして市場の在庫調整が進み、需給バランスが改善したことから利益率は改善しました。

国内及び海外で展開している建材製造事業においては、接着剤などの原材料価格の高騰と市場低迷の影響を受け、業績は低調に推移しました。特にオセアニアで展開している木質ボードであるMDFの製造事業は、昨年度は日本でのMDF市況好調により年間を通して堅調な業績を維持しましたが、今年度に入り、日本の市場低迷に加え、原材料費の高騰等の製造コストアップもあり、苦戦を強いられました。

山林事業

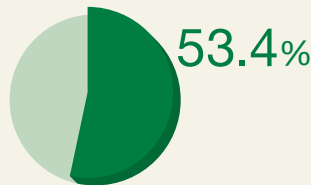
一方で、新しい市場を開拓すべく中国での合板製造事業に進出することを決定しました。中国では既に流通事業を行っていますが、これまでの環太平洋地域での建材製造事業の経験を活かし、日本や中国に止まらない広い市場を睨みつつ、今後事業展開していきます。

引き続き長期的視野に立つた森林施業計画のもと、環境に配慮した山林経営を行っています。「小面積皆伐」(注)を四国、九州の社有林で実施し、コストダウンを図るとともに、伐採した材の利用拡大に努めました。

(注)小面積皆伐・皆伐とは一定エリア内の樹木を全て伐採すること。小面積皆伐は環境への負荷を軽減するため1伐採区の面積を2〜5ha程度としています。



全体における木材・建材事業の売上高・売上比率



2,153億85百万円

山林事業

永続的に植林と再生産を繰り返す「保続林業」の理念のもと、約40,000haにおよぶ広大な社有林を効率的に管理し、循環型森林経営を実践しています。

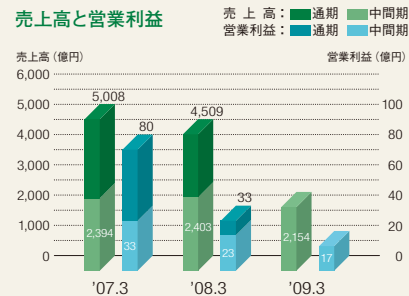
木材・建材流通事業

世界に広がるネットワークを駆使し、木材・建材商品を供給する取扱国内No.1の会社です。

建材製造事業

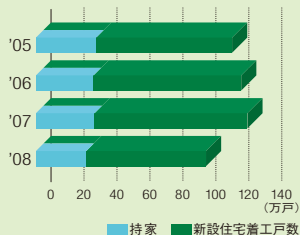
素材の選定から製品加工までの一貫した生産体制のもと、パネルや内装材・造作材・収納家具などの木質建材を中心に、各種住宅用部材を製造・加工しています。

売上高と営業利益



TOPICS

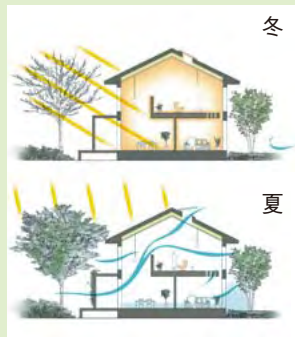
新設住宅着工戸数と持ち家の推移 (Q1)



静岡の介護付き有料老人ホーム (Q4)



オーストラリアの分譲予定地 (Q4)



「涼温房」設計のイメージ (Q5)

当社グループの事業の根幹には、社会のため、人のためになり、社会環境を改善する事業でなくてはならないという考え方があり、それを基本として、「木」を軸に住関連事業を発展させてきました。

4万ヘクタールにも及ぶ国内社有林では、木を植え、育て、伐って、また植えるという保続林業を100年以上前から実践しています。もちろんこれは、森林の持つ公益的な機能を維持しながら、植林と伐採を繰り返し行う循環型の森林経営手法であり、国土を守るといふ環境保全と収益活動を両立させています。

住宅事業でも、良質な木材を原材料として使い、世代間で受け継

Q5

「住友林業の事業は社会基盤事業である。」
といわれている点について「説明ください。」

ぐことのできる木造住宅を建てることで、社会的に価値のある資産を供給しています。これらの住宅は、人々が快適な生活を送ることができただけでなく、長年にわたって使用することで木材が炭素を長期固定化するため、地球環境にもやさしいと言えます。また設計には、太陽や風、樹木など自然の力を活用することで冷暖房に頼り過ぎずに快適に暮らせる「涼温房」という考え方を取り入れており、自然の力を利用することでエネルギー消費を最小限に抑えることを推進しています。

Q6

最後に株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

当中間期は事業環境の悪化もあり、期待通りの業績結果が出せず非常に残念に思っております。

しかし、私はこの厳しい事業環境の中にも必ず好機があると考えています。例えば、木造住宅の主要原材料である木材価格の下落により、利益率は回復傾向にあり優位性が出てきています。また、環境保全という観点からも、木材の持つ様々な価値は今後更に評価され、高まっていくと思われま

私たちは木のプロとしてその魅力を広めていき、事業拡大に結びつける自信があります。

最後に、株主・投資家の皆様にはこれまで同様に、これからも引き続き住友林業グループの事業運営をご理解頂くとともに末永くご支援頂きますようお願い申し上げます。

事業におきましても、主要原材料である木材の価格が下落したため原価率が下がり、売上総利益率が改善しました。これらのことから、売上が苦戦する中で利益面は健闘したと言えると思います。

Q3

では、現状での下期及び通期の業績見通しについてお聞かせください。

世界規模で拡がる不安定な経済情勢の回復には、なお時間を要するものと考えております。そのため、下期も事業環境は相当厳しいものと覚悟を決め、そういった環境の下でも利益を出せる強固な収益体制を構築すべく、徹底的にムダを減らして収益力を高めていきます。

すでに今期初から実行しておりますが、木材建材の流通事業においては、在庫管理の徹底によるコスト削減を継続して利益率を維持するとともに、海外の建材製造事業では引き続き生産効率を上げる努力をします。住宅関連事業においては展示場や人員の配置見直しに取り組んでおりますが、これらの施策をさらに加速していきます。

また、計画の達成及び今後の成長に向けた攻めの戦略も実行していきます。

木材建材流通市場は、2009年

1月に予定されているロシアの原木に対する輸出税引き上げにより、原木市場の産地構成が変わりますが、当社はロシア材に代わる国産材、米加材、ニュージーラ木材等のいずれにも強みがあり、これを好機と捉えシェアアップを図ります。住宅関連事業においては、地域特性を見極め、地域密着営業の徹底による市場深耕を進めてシェア拡大を狙います。さらに、支店・ショールームを車のアクセスの良い場所に展開するとともに、関連グループ会社も同居する店舗のワンストップ化を進めることで、集客力の強化と住まいに関する幅広いサービスを展開する住友林業グループの総合力発揮を図り、業績向上につなげていきます。

Q4

昨年策定した長期経営計画の進捗状況についてお聞かせ下さい。

当社グループは山林事業から始まり、「木」と「住まい」に関する様々な事業を展開しています。しかし、現在の収益はコア事業である「新築注文住宅事業」と「木材建材の流通及び製造事業」で90%以上を占めており、持家市場の動向に損益が左右されやすい事業構造となっております。そこで、「長期

経営計画・PROJECT SPEED」では、これらコア事業と相乗効果が見込める期待でき、当社グループが競争力を発揮できる3つの「重点育成事業」（海外事業、不動産事業、リフォーム事業）を強化・育成することで、収益源を多様化していくことを目指しています。

当中間期は、「海外事業」において中国での合板製造事業やオーストラリアでの住宅事業進出など、当社の製造・流通拠点があるエリアで相乗効果を出せる事業へ進出しました。「不動産事業」では戸建分譲住宅事業の拡大や介護付き有料老人ホームの新設、分譲マンションの建設着手、名古屋港管理組合本庁舎のPFI事業など不動産開発事業を本格的に開始しました。また、「リフォーム事業」では新たに店舗展開を行うなど、事業基盤の構築に努めました。

但し、未曾有の世界的金融不況の中、国内の不動産市場は混乱しており、海外、特に北米の住宅市場は大きく低迷していますので、事業拡大のスピードを一部減速せざるを得ない事業もあります。今後はリスクをより慎重に想定し、住友林業グループが持続的に成長する上で必要と判断した投資を積極的に行い、重点育成事業を拡大していきます。



TOP MESSAGE

「木」の優位性を活かし、
力強く成長していきます。

取締役社長 矢野 龍

Q1

世界経済が混乱し、
日本でも景気悪化が鮮明な
中での事業環境の認識に
ついてお聞かせください。

私たちを取り巻く事業環境は大
変厳しいものと認識しております。

米国のサブプライムローン問題
に端を発した金融不安は世界的に混
迷を深めています。日本も例外で
はなく企業業績が伸び悩み、雇用
情勢は悪化する等、国内景気は低
迷しております。

特に当社事業に関連の深い住宅
市場は景気停滞の影響を最も受け

やすい市場の一つです。経済情勢
の混乱により、消費者の購買意欲
が停滞し、住宅のような高額な買
い物に対して、より慎重になっ
ている傾向が窺えます。

Q2

そのような状況のもとでの
当中間期の業績について
お聞かせください。

当中間期は、このような経済環
境の影響を受け、前年同期比減収、
経常減益となりました。

減収の要因としましては、新設
住宅着工戸数が低調に推移したこ
とで、木材や建材を主に国内の間

屋や小売店等に供給している木材
建材の流通事業において、売上が大
幅に減少したことが挙げられます。
一方、利益面ですが、売上が伸
びない中、徹底した固定費の削減
に努めました。減益を余儀なく
されました。

ただ、売上総利益率に関しまし
ては、木材建材事業において、昨
年度は利益率の低下に苦しんだ木
質パネルを始めとする市況が安定
したことから、慎重な仕入・販売に
努めたことから、適正なマージン
が確保できるようになり、利益率
が改善しました。また、住宅関連

モリトミライ



平成20年4月1日～平成20年9月30日
株主のみなさまへ

 住友林業